

2022年1月24日

Mizuho RT EXPRESS

日米「経済版 2+2」に期待される役割

～日米版 TTC と「インド太平洋経済枠組み」の司令塔に～

調査部 主席研究員(プリンシパル) 菅原淳一
03-3591-1327 junichi.sugawara@mizuho-ir.co.jp

■ 日米「経済版 2+2」の設置

2022年1月21日に開催された日米首脳テレビ会談では、「日米経済政策協議委員会」の設置に合意された¹。これは、日本側は外務大臣と経済産業大臣、米国側は国務長官と商務長官で構成され、「経済版2+2」との通称が付されている。日米「経済版2+2」では、「包括的な日米経済協力を推進する」（岸田文雄首相）²こととされているが、具体的な内容は今後検討されることになっている³。

日米間ではこれまで、「日米構造協議」（1989年設置）や「日米包括経済協議」（1993年設置）等の2国間経済枠組みが歴代政権下で設置されてきた。これらが日米2国間の経済・通商問題の解決を図ることを目的としていたのに対し、今回の「経済版2+2」は、中国を念頭に置いた経済安全保障における協力を中心議題にするとみられる点で異なっている。「経済版2+2」でも当然に日米2国間の経済・通商問題が取り上げられることになるだろう。例えば、米国が1962年通商拡大法第232条に基づき、日本からの鉄鋼・アルミ製品輸入に課している追加関税の撤廃について、この場で議論されることが考えられる。しかし、主眼はそこではないだろう。米通商代表が主要メンバーとされていないことから、日米貿易協定の第2段階交渉のような通商交渉は想定していないとみられる。バイデン政権は、「中間層のための外交」と「労働者を中心に据えた通商政策」を掲げて通商交渉には消極的であることに加え、大統領貿易促進権限（TPA）が失効し、関税撤廃等を含む通商交渉に関する議会との調整が難しくなっており、CPTPP（環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定）への復帰（参加）を含む通商交渉を行う準備は米側では整っていない。米側の発言からは、中国を念頭に置き、経済安全保障に関する課題を中心に議論することが期待されていることがうかがえる。

■ 日米版「貿易技術協議会（TTC）」としての役割

日米間の経済安全保障を巡る協力が喫緊の課題となっている中、日米「経済版2+2」には、2つの役割を期待したい。ひとつは、日米版「貿易技術協議会（TTC）」としての役割である。

米国と欧州連合（EU）の間では、2021年6月に「貿易技術協議会（TTC）」が設置された。TTCには、10の作業部会が設けられ（次頁図表）、輸出管理、投資審査、人工知能（AI）、半導体、グローバルな貿易課題（非市場経済国への対応、人権・環境問題等）等が重点課題として現在議論が進められている⁴。日米間においても、経済安全保障の観点から、輸出管理、国際標準策定、サプライチェーン強

靴化等での協力が課題となっている。また、日米両国がそれぞれ進める半導体産業振興策等の産業政策についても、両国が適切な役割分担を行えるよう調整する必要がある⁵。これらの課題は米EU間でTTCが果たす役割と重なっている。日米「経済版2+2」には、米EU間のTTCのような役割を果たすことが期待される。

■ 「インド太平洋経済枠組み」の司令塔としての役割

もうひとつは、インフラ整備等を含む第3国支援に関する日米間の意見調整やQuad（日米豪印）での協力の基盤となり、米国が進めようとしている「インド太平洋経済枠組み（IPEF）」の司令塔としての役割である。

ジョー・バイデン米大統領は、日米「経済版2+2」の目的は日米の経済協力を推進し、「インド太平洋地域及び世界においてルールに基づく経済秩序を強化する」ことだと述べている。そして、今回の会談で両首脳はインド太平洋における米国の経済的リーダーシップの重要性を確認し、岸田首相はバイデン大統領が提案した「インド太平洋経済枠組み」に強い支持を表明したとされている⁶。

「インド太平洋経済枠組み」の具体的内容については今のところ明らかになっていないが、デジタル貿易やAI等の新興技術に関するルール策定やサプライチェーン強靱化のための協力等が含まれるものと想定されており、TTCの対象分野と類似したものになるとみられる⁷。よって、日米「経済版2+2」が日米版TTCとしてこれらの対象分野に関する日米間の調整を行い、さらに、それに基づきQuadにおける協力や「インド太平洋経済枠組み」におけるイニシアティブへと発展させることで、日本にとっても望ましいインド太平洋地域における経済秩序形成を図ることが期待される。

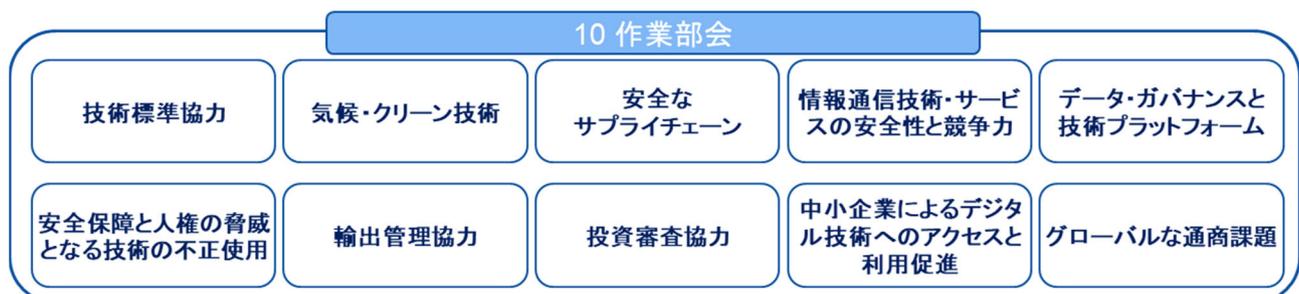
日米間ではすでに、「日米競争力・強靱性（コア）パートナーシップ」等、バイデン政権発足以降いくつもの協力枠組みが構築されており、日米「経済版2+2」がこれらとどのような関係に位置付けられ、どのような役割を果たすのか、現時点では定かではない。日米「経済版2+2」が、これらの日米2国間協力枠組みや2国間の経済問題に関する議論を統括するとともに、日米版TTCとして、さらに、「インド太平洋経済枠組み」の司令塔としての役割を果たすことを期待したい。

図表 「米EU貿易技術協議会（TTC）」の概要

【参加者】

米：国務長官、商務長官、通商代表

EU：上級副委員長（競争担当）、上級副委員長（貿易担当）



(出所)欧州委員会資料より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

¹ 外務省「日米首脳テレビ会談」、2022年1月22日。

² 首相官邸「日米首脳テレビ会談についての会見」、2022年1月21日。

³ The White House, 'Background Press Call By Senior Administration Officials On President Biden's Meeting With Prime Minister Kishida of Japan,' January 21, 2022.

⁴ The White House, 'U.S.-EU Trade and Technology Council Inaugural Joint Statement,' September 29, 2021.

⁵ この点につき、菅原淳一「強化を図る日本の経済安全保障」、『みずほインサイト』、2021年7月5日。

⁶ The White House, 'Readout of President Biden's Meeting with Prime Minister Kishida of Japan,' January 21, 2022.

⁷ 'Tai sees 'parallels' between Indo-Pacific Economic Framework, U.S.-EU TTC,' *Inside U.S. Trade*, January 12, 2022.

●当レポートは情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成されておりますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しては、ご自身の判断にてなされますようお願い申し上げます。また、本資料に記載された内容は予告なしに変更されることもあります。なお、当社は本情報を無償でのみ提供しております。当社からの無償の情報提供をお望みにならない場合には、配信停止を希望する旨をお知らせ願います。